



# 議会だより

# けんぶち



©kembuchi town



スノーフェスタ自治会対抗綱引き「力を合わせて気合だー」

第4回臨時会 平成30年度決算を認定・第4回定例会…	2～3
決算審査報告・質疑…	4～8
一般質問 6名が登壇…	9～14
株レークサイド桜岡の経営に関する調査特別委員会報告…	15
みんなの声がまちづくり…	16

# No.129

2020年3月発行  
(令和2年)

発行：剣淵町議会  
編集：議会広報特別委員会  
〒098-0392 剣淵町仲町37番1号  
☎0165-26-9020 (直通)  
<http://www.town.kembuchi.hokkaido.jp>

## 第4回 臨時会 10/21~30

### 高齢者等の冬の 生活支援に367万円

第4回臨時会の会期は10月21日～30日の10日間とし、補正予算のほか30年度会計決算認定について審議しました。

#### 補正予算

● 一般会計に367万円を追加しました。

内容は高齢者等の冬の生活支援事業補助費で、高齢者・障がい者・ひとり親世帯に1万円。生活保護世帯に8千円を剣淵町共通商品券で交付を行うものです。

#### 決算認定

● 平成30年度の一般会計ほか6特別会計決算を全て認定しました。

平成30年度各会計決算は特別委員会に付託し慎重に審議しました。主な内容は4～8ページに記載しています。

#### 賛成討論



大澤秀明 議員

平成30年度は予算編成時から厳しい編成となりましたが、職員の努力により経常経費の削減や事業の効率化を図り健全財政を堅持できたことは評価できます。しかし度重なるシステム補修・改修、建物の補修などが予算を圧迫しています。住民サービスの停滞を防ぐ上では、ふるさと納税の取り組みをはじめ財源確保の強化を図っていただきたいと思えます。削るものは削るが町民の生活において必要なものもしっかり取り組むなど次年度以降の予算編成にメリハリをつけ、厳しい時代を乗り越えていけるよう今後の行政運営に期待して賛成討論いたします。

## 第4回 定例会 12/19~20

### 公共施設等の使用料 及び手数料の改定

一般質問には6名が登壇。議案は条例改正が8件、補正予算が4件、条例制定が1件あり、全て可決しました。

#### 条例改正

● 営造物使用条例等の一部改正

改正理由は、消費税率が10%になったことや物価の上昇で公共施設等の管理経費が増加していることから使用料及び手数料の改定を行うものです。

公共施設の使用料が現在は午前午後、夜間及び1日の使用区分で区切っていたものを1時間あたりの使用料に改めるものです。

● 町公衆浴場設置条例の一部改正

内容は北海道公衆浴場入浴料金の改定に伴い、健康福祉センター内の公衆浴場入浴料を改定するものです。

● 産業経営者育成資金貸付条例の一部改正

近年耕作面積が拡大傾向にあり、農業機械の大型化により導入経費が高額となつていくことから個人の機械などの貸付金額の上限を引き上げるものです。

※ほかに、職員の給与に関する条例の一部改正など5件の条例改正がありました。



傍聴される平波大学生

# 桜岡温泉保養施設 運営安定化助成金に1300万円

## 補正予算

●一般会計に2561万円を追加しました。

主な内容は、令和元年台風被害支援募金に25万円、加工研究センターのソーセージ作り用くん煙機修繕に11万円、農地維持及び資源向上支払対策事業交付金に985万円、桜岡温泉保養施設の施設運営安定化助成金に1300万円などです。

なお、採決の結果、賛成8名、反対1名で可決されました。

## 質疑

生出議員

施設運営安定化助成金として、1300万円だが、10月にレークサイド調査特別委員会が報告した経営改善に対する調査結果をレークサイドの職員、または取締役会の中でどのような議論になり、改善方向がでているのか。



厳しさを増す第3セクター

穴戸町づくり観光課長

調査特別委員会の報告書は業務打ち合わせの中で従業員に配布している。結果を受けて特別にやり方を変えるということはないが、現在5月に見直しをかけた経営改善計画に基づいて経営改革を行っているところであり、それらを照らし合わせて、社内で検討を重ねている。

## 反対討論

佐藤議員

桜岡温泉保養施設の施設運営安定化助成金1300万円の補正について反対の立場から討論いたします。平成20年度、28年度の2回にわたるコンサルタントからの経営改善案、調査特別委員会、議員協議会からいろいろな改善事項の指摘を受けながらも、これらについて適正な処置をしているとは到底思われません。現状は「施設運営安定化助成金ありき」の経営になっており、このままでいくと来期も助成金を抛出しなければなりません。いつまで運営安定化助成金を続けていくのでしょうか。また、今期は5カ年にわたる経営改善計画も立てられました。もう少し剣淵町と町民の未来のために真剣に覚悟を持ち、レークサイド桜岡の役員を交え指摘事項の是正に向け、今後の経営については計画の練り直しも含めて考えていただきたいと思えます。以上の理由により反対討論いたします。

## 賛成討論

卯城議員

経営改善を目指すのは社長である町長はもちろんです。全員が願っていることは間違いありません。補正となる1300万円のうち780万円は未払いの労務費であり整理をする必要があります。また、11月現在で200万円の赤字となり累積赤字も6000万円を超えています。レークサイドが新たに借り入れをして支払うのも一つの方法ですが、最終的には借金が少ない中で運営し改善を進めていく方法はありませんので、借金を減らすことに向けて応援をしていきたいと思えます。今の負債状況で極端に経営状況が改善されるとは思えないので現状で改善を進める上での支援はやむを得ないと考えます。以上の理由により賛成討論いたします。

## 要望意見書

●国による妊産婦医療費助成制度創設並びに福祉医療制度の実施に伴う国保庫負担金の削減措置廃止を求める要望意見書

要請団体：北海道保健医会

# 30年度 決算審査報告

## けんぶち農業ブランド化における キヌア栽培の更なる醸成に期待

### 一般会計

歳入総額

38億5,326万円

歳出総額

37億2,117万円

歳入歳出差引

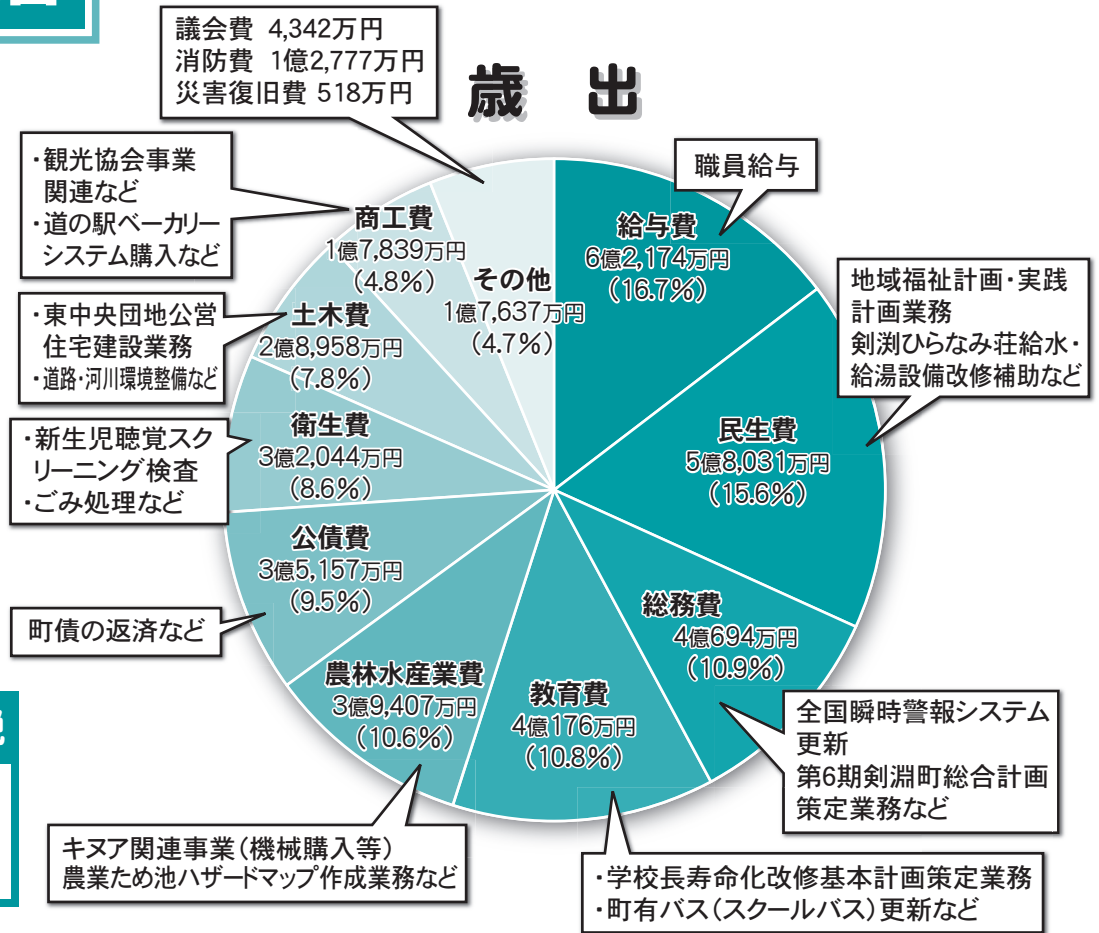
1億3,209万円

30年度 ふるさと納税

件数 608件

総額 8,810,000円

### 歳出



平成30年度決算審査特別委員会は、一般会計並びに6特別会計の決算について慎重に審議し、決算審査特別委員会全員の賛成をもって認定すべきものと決定いたしました。

地方交付税が前年と比べて1億5330万円の大幅な減額となり、この中、一般会計1億3209万円の決算剰余となり、6000万円を基金に積み立て、翌年度繰越金に6188万円を確保したことは健全財政を維持する上で評価できます。

平成28年度から始まったけんぶち農業ブランド化推進事業は、商品パッケージ制作支援やキヌア栽培研究等に取り組み、評価・分析を行うことで、剣淵ブランドの確立が図られることを期待します。

購買促進プレミアム商品券は継続発行してきたことで町民に定着しており、商店街や地域経済の活性化に大きな成果がありました。



高橋 毅  
委員長

### 平成30年度 決算審査 特別委員会委員長報告

平成30年9月の胆振東部地震により全道的にブラックアウトが発生し、発電機等を購入するなど対策を取りましたが、安全安心な住民生活を守るために防災対策に一層取り組んでいくことを願います。

過疎化が進行する中、移住定住対策は十分と言えず、他町村から通勤している人が多いことから早急に対策を行うことが求められています。

また、経常収支比率の割合が高くなりつつあり、財政硬直化の進行が懸念されます。公共施設の改修や各種システムの更新も迫られる中で、地方創生事業の効果を検証するほか長く継続している事業を精査し、効果が薄い場合は縮小するなど歳出削減に向けて一層の努力をしていただきたい。

決算審査で出された意見を翌年度の予算編成に十分反映され、町民が安心して暮らせる活気ある町づくりができるよう期待して委員長報告とします。

平成30年度

## 決算審査特別委員会

決算審査特別委員会の中で出された歳入・歳出についての主な質疑の概要を掲載します

### ふるさと応援寄付金

大澤委員

寄付者に対し、行った事業や整備されたことを町のホームページなどを活用し伝えていくことも必要ではないか。30年度の実績をみても取組みが前進していないと感じる。高額な寄付コースを設けてもらいたいと伝えてきたが次年度に向けて検討しているのか。

上林総務課長

寄付金がどのような事業に使われたか、ホームページにも掲載していきたい。平成30年度608件、881万円で、前年比200万円強の増加である。返礼品の種類や魅力が一番のポイントと考え、パンフレットの見直しをしている。10万円の寄付に対し農産物を10回に分けて送るコースの新設を準備している。



旬の農産物をお届け

岡委員

寄付者に対し、アンケートは聞きなどを活用し声を聴いていくことも必要ではないか。リピーターは例年どのくらいいるのか。

上林総務課長

ふるさと納税のサイト上で寄付者の声をもらっている。今後は過去に寄付をされた方にアンケートを取ったり、寄付金をどのように活用したか等を個別にお知らせすることを検討したい。

渡辺総務課係長

リピーターは毎年約1割程度いる。レークサイド桜岡の宿泊券を利用するリピーターが多い。

### 防災

佐藤委員

#### 防災対策で小型発電機とストー



これで充分か

個人、或いは避難所単位、自治会などへ小型発電機の貸し出しは可能か。

原総務課係長

仮に全町停電になった場合には公共施設の維持や避難所の維持管理を原則に利用し、小・中学校でも情報発信等が必要となる可能性もあることから、町民に貸す体制にはなっていない。全ての自治会に貸し出すことはできない。

生田委員

ブを8台、防災ラジオを17台購入したが、台数が少ないのではないかと。来年度も購入するのか。

原総務課係長

ブラックアウト発生後にそれぞれ備品購入したが、その後停電等もなく本稼働はしていない。当面はこの台数で運用し、今後必要であれば増やしていく。

卯城委員

防災物品庫自体が狭く整理整頓もされていない。備品を揃えるのはよいが保管も大事な要素と考えるが。

原総務課係長

防災物品庫には防災物品のほかにも様々な物品が入っている。防災物品が増えたため令和元年に新たな物品庫を設置する。整理しながら緊急時に対応できる体制を整えたい。

### 福利厚生

岡委員

産業医は本州にいないとのことだが、業務が多忙で心身のバランスを崩す職員がいた場合、産業医の役割は重要である。職員の健康状態を把握するためにもう少し相談しやすい体制を作るべきではないか。

矢口総務課長補佐

職員の心身が正常ではない状態が発生したり、確認できた場合は産業医とメールや電話で連絡し相談の上、適切な医療機関等に相談できる体制を取っている。

子育て

岡委員

土曜日に保育所を利用したいが預けづらいという声を聞く。現状はどうか。

佐藤住民課主幹

土曜日保育を利用するには事前に申請が必要である。職員の人数を調整し対応している。安全面などに考慮しながら預けやすい体制を検討していきたい。

卯城委員

『君の椅子広域連携事業』105万円について、広域連携は理解するがどこまで広げるのか、いつまで続けるのか。子どもたちを支援する思いはそれぞれあるが、原点は町で生まれた子どもに対し支援するのが本来の形だと思いが。

萩尾住民課課長

上川管内の自治体をはじめ、本州の自治体も取組んでいる。写真コンテストやその年の椅子発表会を行っている。子どもの誕生を迎える取り組みを各自自治体で行い、多くの地域でも広がるように連携している。



今日は何つくるのー？

大澤委員

地域子育て支援センターが行っている事業は、金額に対して活動回数や参加人数が多いと感じる。職員の人員配置は適正か。

佐藤住民課主幹

週5日勤務の臨時職員と週4日半日勤務のパート職員の2名で取組み、担当職員が休みの時には保育所所長や代替保育士で対応している。保育所のほか、絵本の館の職員、保健師、地域交流館とての職員などと連携し、母親たちの要望を聞きながら新しい取組みを行っている。

岡委員

『子ども絵本贈り事業』の内容は。

鈴木教育課主査

ブックスタートとしてその年度に生まれた赤ちゃんに絵本を一冊プレゼントしている。また、ぷっちなブックとして町内の就学前の子どもでブックスタート対象の赤ちゃんを除いた全員に毎年絵本を1冊プレゼントしている。



たくさん読んでね

障がい者支援

酒井委員

『土別地域基幹相談支援センター事業』137万円の実績は。また北斗会に委託している相談事業で対応することができないのか。

大澤健康福祉課主事

1市2町の実績は総合的な相談

が年間51件あった。町内の専門的相談は1件で困難なケースとして基幹相談支援センターにつなげている。

精進健康福祉課長

北斗会で行っている相談支援と基幹相談支援センターで行っている相談業務は重複している部分がある。町内で対応できるものは町内でと考えている。今後検討していきたい。

高齢者支援

大澤委員

在宅高齢者支援で、実績利用がゼロの事業もある。課題は何か。また事業内容を組み替える予定はあるか。

精進健康福祉課長

『高齢者バス運賃助成』（道北バスを利用者が町内中心部に来る場合に助成する）は、約20数年前からある事業だが近年の利用はゼロである。外出等の交通手段は、現在利用されているじんじん号では課題もあることから総務課とも連携しながら検討していきたい。

## 福祉

大澤委員

『地域福祉計画策定業務』は現状どのように進んでいるのか。

精進健康福祉課長

平成30年度に地域福祉計画を策定した中で、買い物、ゴミ出し、高齢者の移動手段が課題として浮き彫りになった。住民からあがった声を地域福祉計画の中に盛り込みながら具体的に進めている。課題については着実に一つずつ進めていきたいと考えている。

## 学校教育

佐藤委員

『学校施設長寿命化改修基本計画策定業務』の現在の考え方と今後の動きはどのようになっているか。

金村教育課長

老朽化した小・中学校をどのようにしていくか検討を重ね3月に学校施設長寿命化計画を策定した。児童生徒数が大幅に減少して、今後減少の一途をたどると予測している。また、現状の小・中学校の校舎をそのまま改修して使用する

ると光熱費も修繕費もかなりの負担となるので、検討委員会では小学校に中学校を一体化するのが望ましいと計画をまとめたが、現在はまだ未定である。

半田教育長

築40年を経過した公共施設は一定水準の長寿命化改修計画に基づかないと国費が導入できない。その対象施設に小・中学校が入っており、その水準に達する整備方法の基本的な計画として小中学校を一体化した場合の基本計画を策定しているが、財源の確保が難しく現在は未定の状況にある。今後は有効な補助事業を活用し早期改修に向け検討していきたい。

卯城委員

スクールカウンセリング謝礼とあるが相談内容は。また、深刻な相談にどのように対応されるのか。

金村教育課長

友人関係、家庭環境、心身の健康の相談がある。小学校で16人、中学校で11人、高等学校で4人だった。深刻な相談はないが、いじめや不登校などの問題はスクールカウンセラー等の意見を聞きながら対応している。

## 高等学校

生出委員

高等学校の生徒数がかなり少ない現状であるが、生徒募集の旅費が7700円となっている。道内のほか、道外への生徒募集は考えていないのか。

中上高等学校事務長

上川管内であれば公用車を使うことで旅費をおさえている。半田教育長

総合学科になってから募集は道内に限定していたが、町村立学校であれば募集要項の記載により道外への募集もできることが確認できたので、今後準備をしていく。



定員割れが続く剣淵高校

## 国際交流

大澤委員

国際交流事業について、近年交流参加者が減っている状況にある。剣淵町の国際交流を活性化させるため今後どのように取り組むのか、連携の強化と民間の会に積極的に発信すべきと思うが。

西岡教育課主幹

国際交流の会が主体であり、行政側も一体となりサポートして共同で行っている。留学生の希望で場所を選定されているが、人気度の違いにより剣淵町に来る外国人が少ない現状がある。様々な団体、大学、高校等留学先があるので国際交流の会と相談していきたい。

## 道の駅PA化

佐藤委員

『道の駅周辺地域活性化施設基本構想検討業務』として297万円は当初予算計上されていたが、どどのような経緯で立ち上がったのか。検討内容についても伺う。

穴戸町づくり観光課課長

道の駅のPA化に向け旭川開建、ネクスコとの協議で高速道路の高

低差、道の駅周辺の環境、PAができた時にどのような役割を果たすのか地域における位置づけなどをまとめ、ネクスコに提案することが必要になったため、年度の中であるが予算計上となった。実設計とまではいかないが周辺の環境などを勘案し、図面を作製した。今後この案をもって、ネクスコとの協議を進めていく。



早期のPA化が望まれる道の駅

大澤委員  
道の駅のPA構想が無難なところで終わったら本当に将来はないと考えている。けんぶち道の駅は旭川以北の玄関口となる施設である。ネクスコと関係機関、各団体との協議の上でも腹を据えて取組んでいかなければいけないと感じる。

中村副町長

道の駅を高速とつなげることは重要課題として今動いている。一番の問題は、すでにネクスコではPAの用地を取得し、工事もできる状態になっているが、道の駅とは16mほどの高低差があり、そこが障害になっている。

移住定住

生出委員

定住対策である『住宅新築・改修促進助成事業』の効果をどのように見ているか。町外からの移住者には新築の場合現在の60万円を100万円若しくは200万円ほどに増額するなどの意気込みが必要ではないか。

穴戸町づくり観光課長

平成23年からの助成件数として265件、本年度も多くの申請がある。町内業者と町外業者で補助金額に差をつけている。町内事業者と町内商業の振興、住環境の向上、併せて移住、定住への呼び水という部分で一定の効果はあったと考えているが、金額の見直し等については全体の予算協議の中で検討したい。

じんじん

卯城委員

『映画じんじんを成功させる実行委員会』があるが、3作目の進捗度は。この助成金はいつまで続けるのか。

穴戸町づくり観光課長

じんじんは剣淵町を舞台として平成25年に制作され、第2作目が平成29年神奈川県秦野市で制作されている。制作会社としては3作目を制作したいと考えているので、3作目の進捗状況を見ながら助成金の判断をしていく。

農業対策

佐藤委員

『キヌア栽培事業』は今後どのような課程で実際の販売につなげていくのか。

長谷川農林課係長

現在収穫したキヌアは農業者個人で乾燥し、乾燥後に粗選別をしてごみや、汚れの具合により雑穀専門店に選別の委託を考えている。乾燥・保管状態によっては補助金を活用しながら洗浄機を導入し販売していく。

畠山真紀子委員

『有害鳥獣対策』について被害額は。また、被害を受けた方への補填はあるのか。

山下農林課課長

30年度は約1000万円程度の被害があった。被害を受けた方への補填はなく、当面は有害鳥獣を捕獲することで被害を少しでも少なくするように努めていきたい。

道路維持

生出委員

『道路維持管理事業』で町道では劣化が進む箇所が多く見受けられる。特に過去に下水道敷設工事で掘削して埋め戻したところがかなり沈下している。今後の補修はどのように考えているのか。

館野建設課長

道路補修、舗装補修の予算は年間300万円程度である。この中で特に劣化がひどい場所から優先順位を決め少しずつ進めている。マンホールの周りが沈下している部分の補修には毎年100万円程度の予算を計上している。





高橋 毅 議員

## 問 日米貿易協定による町農業への影響は

答 日米貿易影響額は3500万円ほど

高橋 毅 議員

北海道は日米貿易協定で農畜産物の道内年内生産額が最大371億円減少し、米国を除いたTPP11の影響額を含めると減少額が最大518億円になる見通しである。当町でも畜産農家や、麦、ピート、大豆などの畑作農家で影響が予想される。町内の影響額とこれに対する町の施策はどうか。

早坂 町長

令和2年1月1日発効の日米貿易協定で影響を受ける対象品目は、米・小麦・砂糖・でんぷん・乳畜産品・小豆・いんげん・玉ねぎの8品目である。影響額は小麦と乳製品を中心に3500万円ほどと推定される。今後、価格動向に注視していくが、これらの生産額に見合う町単独の施策は極めて困難である。

現在農水省では日米貿易協定やTPP11の発効に伴い生じる影響に考慮するため、各農業施策において交付金加算などの検討がされている。農業を守る運動を展開するため関係団体と協調して道や国に働きかけていく。また国の既存農業関係補助予算を最大限活用し効果的な農業対策事業を進めていきたい。

## 排水対策について

高橋 議員

貿易協定やTPPなどに対応するためには農業基盤を強化することが重要である。排水対策もその一つで、夏秋の長雨で防除や収穫作業も大変苦労した。田畑の排水を良くするにはギリ暗きよはもちろん、明きよや堤内排水の流れを良くしなければならぬ。河川の雑木処理も喫緊の課題である。異常気象から農業を守る施策はどうか。



雑木処理が終了した剣淵川

早坂 町長

暗きよについては大雨被害により要望が多い。中央・西地区は今年度で終了するが、新地区採択に

向け要望が続いている。河川の雑木処理は剣淵橋右岸を終え、上流右岸も進め、河川改修もイパノマツ川の仕事を進め、ペンケペオツペ川、6線川も努力を続け改修を進めたい。

## 高齢者福祉施設の連携について

高橋 議員

剣淵町で老後の住まいとして公営住宅、福寿寮、グループホーム葉、ひらなみ荘、そして元町に開設された住宅型有料老人ホームゆづぎの家があり、高齢者の介護度に合わせ住み慣れた地元で暮らし続けるために各施設の連携は必要である。ケアプランの作成には住民ニーズに沿った対応をすることによりよくなり、剣淵高校生の福祉教育修了者の雇用の場も広がると考えるがどうか。

早坂 町長

それぞれの介護施設の役割、特色に合わせ、各施設のケアマネージャーが集まり要介護者への支援計画、サービスの検討や情報交換の場としてサービス調整会議を開き連携を進めていく。



大澤 秀明 議員

## 問 町長はどのような施策をもって課題を解決していくのか

答 健全財政を維持しつつ次年度予算で抜本的な見直しを図り事業改革を進める

大澤 秀明 議員

早坂町政の二期目も折り返しのタイミングとなったが様々な場面で財政が厳しいという言葉が繰り返され、町長が考えるまちづくりの構想が見えてこない。この町の抱えている課題をどのように捉えているのか。また、どのような施策をもって課題を解決していくかと考えているのか。

早坂 町長

先ず考えなくてはならないのが健全財政の維持であり、限りある財源を用いて現状を維持できるかあるいは新規の施策を盛り込めるかを考えていく。

現在、町財政は健全化判断比率の4指標全てが健全である。しかし財政の弾力性の指標である経常収支比率が妥当とされるラインを超えており財政硬直化の要因となっている。次年度は大型事業があり大変厳しい予算編成となる。歳入規模に見合った財政規模への転換を図り厳しい状況を乗り切るこ

大澤 議員

健全財政の維持を目指すためには財政強化、経済強化が重要になってくる。近年たばこ税などの減収による税収の落ち込む要因はあるものの、ふるさと納税の積極的

展開など、それを補うものがなかなか出てこない。過去には行政が金儲けすることは考えにくいという旨の答弁もあったが、今後事業によっては積極的に収入を獲得していく、それを事業に還元していくことも大切だと思うが、その点はどうか。

早坂 町長

ふるさと納税をはじめ、可能性のあるものは積極的に取り組み、歳入の強化を図りたい。

大澤 議員

各PR活動に関しても私であれば土産品の開発等、お金を落とすてもらおう仕組みを準備してからPRするなど経済効果を考えたい。外に向けたPRだけではなく内にも目を向け戦略的に取り組むべきでは。

早坂 町長

行政としてやれることはやっていきたい。利用する人たちが増えないと経済効果を実感していくことにはならないため町民からの要請を期待する。

大澤 議員

町長はまちづくり懇談会等の場面でも町民に対するメッセージとして「お金がない」等の発言をし

ている。厳しい話だけを聞けば町民の不安は拡大すると思う。もっと具体的な政策を町民に発信していくべきではないか。

早坂 町長

インフラ整備、各種補修改修なども少しずつではあるが進んでいる。インバウンド政策、絵本の里づくりなどのPRや道の駅のSA化などの分野でも形になってきているものがある。次年度予算では思い切った改革を進めようと考えている。

大澤 議員

町民からの要望に対し、お金がないから難しいで済ませるのはどうか。予算がなく実行が厳しいのであれば知恵を絞って別の解決方法を試みるなど、町民に寄り添った行政運営を心掛けていくべきと思うが。

早坂 町長

財政が厳しいと言いつつ過去は反省している。そのような中でも保育料無償化に合わせる町独自で副食費無償化を行った。ささやかなことであるが町民を応援しているような取り組みも考えている。





酒井 修 議員

## 問 住宅新築・改修促進助成事業の増額を考えるべきではないか

答 時限を延長して継続していきたい

酒井 修 議員

公営住宅は、所得制限があり誰でも入居できるわけではない。所得のある子どもを持つ世代は、住宅がなく土別から通勤している方も多い。人口が3千人を切るようにしている現在、そのような方に剣淵町に住んでもらうことは大変重要なことと考える。住宅新築・改修促進助成事業の増額又は民間賃貸住宅建設事業助成金交付金条例を復活すべきと考えるが。

早坂 町長

町外から町内の事業所に通勤している方に剣淵町内に居住してもらうことは大事なことで考えるが、現在の町の苦しい財政状況からは民間賃貸住宅建設事業助成金の復活は困難と考えている。住宅新築・改修促進助成事業は活用される方も多く、町内事業者支援の目的もあるため、時限の令和元年度末を延長し継続していきたい。

酒井 議員

本来は土地の安い剣淵町が土別のベッドタウンにならなければならぬが、土別市が剣淵町のベッドタウンになっている感がある。剣淵町に住んでもらうため住宅新築改修促進助成事業は不可欠であ

る。移住者に対しては更なる助成金が必要と考えるが。

早坂 町長

財源の問題があり、増額は非常に厳しいと考えている。

酒井 議員

公営住宅建設の場合、町の持ち出しは1軒当たり2000万円程度になる。例えば公営住宅に入居している方がこの制度を利用して住宅を建てて公営住宅を退去する、もしそうなれば2000万円の経済効果が出る。この制度の上乗せ、さらに移住者に対する上乗せが必要と考えるがどうか。

早坂 町長

住宅新築改修関係については現状のままでいきたい。増額助成等は今後の研究課題としたい。

酒井 議員

民間賃貸住宅建設事業助成金を活用し平成25年に民間アパートが建設されたが、時限立法であり住宅不足が解消されていないことから定住につながる状況だと思う。住宅を建てるのが難しい方には賃貸住宅の助成金で建てた住宅に移住してもらえないかと考える。

現在建築希望者がいると話も聞いているので、対応が必要だと思うがどうか。

早坂 町長

個人の財産形成となると、住宅新築改修助成金の増額よりハードルが高いと感じている。

酒井 議員

残念ながら町のホームページの空き家情報は現在ほぼない状況で、人口減少に歯止めをかけるのは難しく、人口減少に対する危機感が足りないと感じている。更に土別市の賃貸住宅の家賃と土地は高く、事業を展開する必要性をどう考えているかも一度伺いたい。

早坂 町長

研究材料とさせてもらいたい。



助成事業を活用した新築住宅



畠山弘美 議員

## 問 防災意識をどのように高めていくのか

## 答 自治会単位で防災訓練や体験学習を実施していく

畠山弘美 議員

災害はいつ発生するかわからないことから、防災に対する心構えや訓練は重要である。町民の命と生活を守るために防災意識をどのように高めていくのか、具体的対策を伺う。

早坂 町長

今までは啓発チラシの配布や、防災研修会、災害通信訓練を中心に行ってきた。新年度は水防学習会の開催と、千年に一度の雨を想定した国土交通省の洪水浸水想定区域図をもとに新たな洪水ハザードマップを作成する。さらに自主防災組織の育成を目的に、自治会の協力を得ながら防災訓練やグループワークでの課題研究、体験学習を実施し、町民の防災に対する意識向上につなげていきたい。

畠山 議員

防災訓練の手法や開催規模はどのように考えているのか。

上林 総務課長

北海道作成の通称「D.Oはぐ」を各自治会で実施したい。段ボールベッドを組み立てる、非常食を食べるなど災害を自分のこととして考えられる体験型訓練を行いたい。

畠山 議員

北海道主催の地域防災マスター研修会や防災に関する先進地視察に参加された町民は、研修で学んだことを町に還元したい、協力したいと話している。町民の思いをどのように活かしているのか。

早坂 町長

参加者の復命書は役場内部で目を通して。様々な研修に参加してもらっているが、研修内容を活かすきれていないのが実態で反省点である。

防災意識を高めるには日常からいろいろな事態を想定して議論する必要がある。地震の時の対応、大雨の時の対応、大雪の時の行動などある程度明確な内容を盛り込んだ形で啓発していく。

畠山 議員

災害時の職員教育について伺う。役場職員は避難所一覧表を見た際、瞬時にその場所や建物をイメージしたり、また、備蓄品、防災用品の形や使い方を理解しているのか。また、自治会担当職員を配置しているが、職員と自治会役員は顔見知りになっているのか。

早坂 町長

防災担当部署では全て把握しているが、町内地理に不案内な職員もいるので解消方法を考える。また、職員に対し防災力の知識を習得する機会を設けて実力向上に励みたい。自治会担当職員は文書のみで知らせていたが、今後は明確な形で紹介していきたい。

畠山 議員

災害時は自助互助公助だと理解はするが、自助を強調しすぎると自分で動けない人は困った時に、助けて欲しいと言えないものである。災害弱者にどう対応するのか。

早坂 町長

寄り添うことが大切である。日頃からコミュニケーションをとりながら防災対策を検討していく。



備蓄している非常食

※D.Oはぐ 避難所運営ゲームのこと。避難所生活や避難所運営を私事としてとらえ、地域の防災対策の課題を見つめるもの。



岡 康照 議員

## 問 ふるさと納税の使途を明確にして寄付金を募集してはどうか

## 答 寄付者が具体的に想像しやすいテーマを設定することも有効

岡 康照 議員

地方交付税が年々減額され、町財政が厳しさを増す中、地域活性化のため、住みたい住みやすいと思えるまちのためにはさらなる事業展開が必要である。

ふるさと納税の果たす役割が非常に大きいことから、使途を明確にして、滞っている事業の推進に活用してはどうか。

早坂 町長

ふるさと納税制度の取組みは平成20年にふるさと応援寄付条例を制定し、応援していただける方々からの寄付金を一旦ふるさと応援基金に積み立て、翌年度以降に寄付者が指定する事業を推進するための費用に充当するという形で運用している。

平成27年から10数品目の返礼品を用意して、Webサイトを活用した結果、平成30年には608件881万円の寄付金額となった。本年は返礼品の見直しを行い、寄付金額10万円の定期便コースを新設した。

使途の明確化と滞っている事業への推進については、例えば子育て支援と放課後児童対策として公園の滑り台やジャングリズムを整備する、保育所の暑さ対策として

エアコンを設置するなど寄付者が

具体的に想像しやすいテーマを設定することは有効だと考えており、クラウドファンディングという手法も含めて検討したい。

魅力ある事業を実施することや事業を継続していくためにもふるさと納税制度の活用は有効な手段であると考えている。今後は寄付額を少しでも増加させていきたい。

岡 議員

人口減少、少子高齢化など町が抱える課題に対し、例えば育児や介護をしながら柔軟な働き方ができるよう、町として取組んでいく方向性を項目としてあげていくことについてどのように考えるか伺いたい。

早坂 町長

全国の皆さんの思いがあつて課題解決につながれば良いと思うので検討したい。

岡 議員

企業版ふるさと納税制度は国が認定した地方創生事業に対して、企業から寄付を募ることができるとは制度であるが、活用についてどう考えているか。

早坂 町長

企業が応援したくなる町である必要がある。町の魅力をどう伝えられるか研究したい。

岡 議員

ふるさと納税制度はあくまでも、寄付者の善意に頼る部分があるが、町として今後どのように取組んでいくのか。

早坂 町長

具体的にどのようなことに活用したかを寄付者に伝えながら、応援する気持ちになっていただける方法を研究していきたい。



様々な事業に活用されるふるさと納税

※クラウドファンディング使途を明確にして寄付金を募集することをクラウドファンディング型ふるさと納税と呼称



島山真紀子 議員

## 問 道の駅の商品内容を充実 させていくべきではないか

## 答 地元産の有機・減農薬野菜の商品を ニーズにあわせ取り扱いたい

### 島山真紀子 議員

道の駅の商品は季節や時代によっても変化している。農産物の種類はもちろん、品質にも目を向け有機野菜等も取り扱っては。またテイクアウト商品もより充実させていくべきと考えるがどうか。

### 早坂 町長

道の駅の商品に関しては随時見直し、売れ筋の商品とそうでないもの、町内の農産物等を原料とする商品とそうでないもの、町内事業者生産の商品とそうでないもの等を勘案し、取り扱う商品を決めているのが現状である。農産物の種類に関しては、道の駅直売運営協議会を通して協議会加入の農家に一任している。協議会の会員にも有機、減農薬栽培に取り組んでいる農家もあることから、現在も一定程度有機野菜を取り扱っていると捉えている。今後ニーズの増加により、引き続き協議していきたい。

テイクアウト商品は現在、野菜コロッケ、唐揚げ、野菜ジュース、コーヒー、ソフトクリーム等がある。これまでも様々なメニューを開発し売れ筋商品と売れないもの、地場産品を使用しているもの、調理にかかる手間などを勘案、淘汰

し残ったのが現在のメニューである。今後においても商品開発を継続して行い販売品目を充実させていきたい。

### 島山 議員

農業ブランド化事業の中で導入したフライヤーの現在の活用方法はどうか。

### 穴戸 町づくり観光課長

フライヤーを活用しポテトフライなど、主に芋関係のテイクアウト商品を販売したが、現在はコロッケを揚げることに活用している。今後も随時研究していきたい。

### 島山 議員

素晴らしい性能の機械だと思うので工夫してもらいたい。また今後、目玉商品の開発についてはどのように考えているか。

### 早坂 町長

キヌア関連の試作品に取り組んでいる。今後も飽くなき挑戦を続けていきたい。

### 島山 議員

商品への苦情にはどのように対処しているか。

### 穴戸 町づくり観光課長

苦情や問い合わせは道の駅で対応している。苦情が多い場合には商品の取り扱いを中止する。

## 道の駅職員の休憩施設のあり方

### 島山 議員

道の駅の職員は、休憩、休憩施設に恵まれていない。椅子三脚を並べた程度のスペースがあるのみ。今後働きやすい職場環境にすべきと考えるが。

### 早坂 町長

現在、高速道路パーキングエリア化の協議の中で道の駅施設本体の拡張改修も考えている。



さらなる充実が求められるテイクアウト商品

# 株式会社レークサイド桜岡の 経営に関する調査特別委員会報告

## 調査の経過

株式会社レークサイド桜岡は経営状況が近年ますます厳しさを増す中で、平成29年度も多額の損失を計上し、道の駅部門の黒字や町からの経営安定化助成金を補填してもなお、繰越損失は3700万円を超えるものとなりました。このことから平成30年7月の第3回臨時会で議長を除く9名の委員構成による「株式会社レークサイド桜岡の経営に関する調査特別委員会」を設置し平成30年8月27日から令和元年8月29日まで9回にわたり委員会を開催し問題点と解決策を明らかにするための調査を行いました。



生出 孝男  
委員長

## 調査の結果

調査を進める中で大きく分けて次の3点に問題があった。

- ① 過去2度にわたり出されたコンサルによる経営改善計画が全く生かされていなかったこと。
- ② 宴会・レストラン部門の原価率管理やコンセプトを明確にできなかったこと。
- ③ 町からの委託管理に関して管理計画、作業日報や改善点、収支も不明確で担当者任せであったこと。

### 【問題点】

- ・ 人員配置や経費に占める人件費の多さを再三指摘されているにも関わらず具体的に解決することができなかった。
- ・ 平成29年度までの長い間、中・長期の経営計画がなく戦略的な運営を行ってこなかった。
- ・ 町が5割を出資している状況で町主体の運営により民間企業の経営感覚を持てなかった。
- ・ 質のいい料理を提供しようとした結果、原価率が上昇し利益の上がらない要因となっていた。
- ・ レストランのコンセプトが明確にできなかったことはコンサルからも指摘されている。
- ・ 全部門で企業としての基本である作業日報等が付けられておらず、日々の仕事での反省点の話し合いや、翌日からの改善の方向性すら出されないまま今日までできていた。

## 改善すべき点

平成30年度から経営改善計画に取り組んでいるが、過去にコンサルから指摘されていた点も見直し次の点について検討していくべき。

- ① 人件費削減のため各担当を越え時間によって忙しい部門の応援に回るなど最小限の人員配置で効率的な運営を行うこと。
- ② 支配人が指揮命令等の権限を持ち現場で迅速に判断できるようにすること。
- ③ コンサルの指摘にもあったが、民間経営に近づけるため常勤の役員を置くなどして行政が中途半端に口出しをしないで経営改善にあたること。
- ④ 適正な原価率管理のため、生産者との直接取引や仕入れ先の検討。また営業も十分に行われていないことから、営業日報を付け、個別の宴会の収支、客のニーズ把握に努め戦略的に進めていくこと。
- ⑤ レストラン部門の人員配置の適正化と、時間帯営業や曜日休業等のない安定した営業が求められる。コンサルからも指摘されているが、道の駅のレストランとコンセプトを明確化し、それぞれに合ったプロモーションを展開していくこと。
- ⑥ 受託管理において管理が全くなされていなかった。受託管理計画、作業日報、改善点等、収支計画を作成し明確にしていくこと。

現在、レークサイド桜岡は、経営改善計画に基づいて経営改革を始めています。客室を一部シングル化したことで利用客増加の効果が出てきています。しかし、見直さなければならぬ部門は多々あり未だ赤字脱却の目途は立っていません。サービス業としておもてなしの心を大切にしながら、今後さらなる商品の充実を図り営業にも力を入れ、早いうちの赤字解消に向けて取り組んでいくことを望みます。

なお、今後数年先までも赤字が続くようであれば、最終的な決断もせざるを得ないとの委員の意見があったことも付け加えます。

委員長の  
ひびくと

# みんなの声がまちづくり

## ① 剣淵町をどう思いますか？

12年前に旭川市から移住し、町民のあたたかさを感じました。この地で商売ができるのも、町民の協力のお陰だと思っています。道路の除雪がとても良いので、今後も続けて欲しいです。

## ② もし町長になったら何をしたいですか？

市街地をはじめ、町内の空き家をリノベーションし、通勤可能な近隣市町村からの移住者を公募したいと思います。その際に、単に古民家を綺麗にただけではなく、剣淵町に住んでみたいと思える近代的な家を提案し、付加価値をつけて移住したいと思ってくれる方々を増やしたいです。

元 町  
お の あき お  
小 野 昭 男 さん



西 町  
まん げつ みず か  
満 月 瑞 佳 さん



## ① 剣淵町をどう思いますか？

生まれ育った町であり、自然豊かで住みやすいです。サロンやイベントなど、人と繋がりを持てる場が多くあり良いと思います。公共交通機関が少なく不便なので、利用しやすいサービスや取組みを行って欲しいです。

## ② もし町長になったら何をしたいですか？

安心して住み続けられるために、車に乗れない人が困らない環境を整えたいです。子どもたちが様々なスポーツを日常に取り入れることができる施設や仕組みを作りたいです。新規創業や就農、事業継承の支援を充実させ、働く若い世代の町外流出を軽減し、人口増加に繋がりたいです。

## 編集後記

広報委員が2名改選され、今号から新体制での議会だよりとなります。これからも多くの町民の皆様に興味をもって読んでいただける紙面づくりを目指していきます。皆様のご意見、感想をお聞かせください。

全国議会議長会では創立70周年を迎え30年以上在職し功労のあつた方に、永年功労者の表彰を行いました。本町では、生出孝男副議長と、大河邦晃前議長のお二人が表彰されました。



## 表彰



“	“	委員	副委員長	広報委員長
“	“	佐藤勝彦	畠山弘美	岡 康照
“	“	大澤秀明	畠山真紀子	